

基地周辺対策事業の拡充強化に関する要望

我々基地関係市町村議会は、国家的要請である基地の安定使用に資するため、これまで地域住民の十分な理解と協力を得るべく生活環境の整備や住民福祉の向上等に鋭意努力しているところである。

本来、こうした基地との調和・共存を図るための施策への対応は、国の責任において適切に行われるべきであり、基地関係予算については、一般行政経費と同列視することなく、確実に確保される必要がある。

よって、国においては、平成23年度以降も基地関係予算の所要額の確保はもとより、地域住民のニーズに適切に対応できるよう、今後、基地周辺対策事業の見直しを図るとともに、当面、下記事項について適切な措置を講じるよう要望する。

記

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、平成22年度予算編成において増額確保がなされたところであるが、行政刷新会議における「事業仕分け」の指摘、再編交付金がソフト事業に使用可能である実態を踏まえ、早急に法改正を行うこと。

平成22年2月

全国市議会議長会基地協議会
会 長 石 川 一 郎
(千歳市議会議長)